

猿田氏 蓄積問題 世界的視点で

日米で保有抑制議論を 逢坂氏

訪問団には、米国のロビー活動の経験が豊富な「新外交イニシアティブ」の猿田佐世事務局長（弁護士）と、衆院選区（徳島県、徳島市）選出の逢坂誠一衆院議員（立憲民主党、参加時は民進党）が加わった。米国の成果や今後の活動方針を二人に聞いた。

■猿田佐世氏

使用済み燃料の再処理など原発の「バックエンド」（終末処理）を、日本では「エネルギー政策上の問題」とのみ捉える人が多い。適切に処理できなければ原発を動かせない重大な問題だが、関心や危機意識が必ずしも広がっていない。

が問題化している東アジアで、日本は多量のプルトニウムを持ち、消費の見通しもなく増やそうとしている。北朝鮮の核開発



訪米団に参加した逢坂誠一衆院議員



新外交イニシアティブの猿田佐世事務局長

の主権の問題」と捉えている

再トラブル 審査中断 六ヶ所再処理工場

日本原燃の六ヶ所再処理工場では、訪問団渡米の前月に新たな重大トラブルが発覚し、運転開始へ向け最終段階に入っていた審査が中断する事態に陥っている。こうした状況下、サイクルの「推進」を掲げる国の「エネルギー基本計画」の見直し作業が始まり、新計画でサイクルがどう位置づけられるか注目される。

24度目の稼働延期

「目標達成は厳しい」「竣工時期に言及できる段階にない」。9月26日、原燃の工藤健一社長は青森市での定例会見で、2018年度上期として、2度目の稼働延期を認めた。再処理工場の完工目標について問われ、こう答えたを得なかった。

「中長期では「柔軟」トラブル発覚と同じ8月、経済産業省は中長期的な国のエネルギー政策を定めた「エネルギー基本計画」の見直しに着手した。同省資源エネルギー庁は新計画について「来年度までの閣議決定を目指したい」（総務部）としている。

「強まる国家の関与」だが青森県は1998年

成予定だった。だが約兆2千億円もの巨費を投じながら、トラブルの連続で完工延期はこれが24度目。あまりの工事長期化に伴う設備の劣化、そして電力会社の寄り合い所帯でスタートした原燃の組織体質を問題視する声がある。

「再燃と交わした覚悟で、再処理ができないなら六ヶ所村で貯蔵している使用済み核燃料を各原発に返還できる」と取り決めている。燃料の保管施設が満杯に近い原発では、返還されると稼働できない状況に陥る恐れがある。

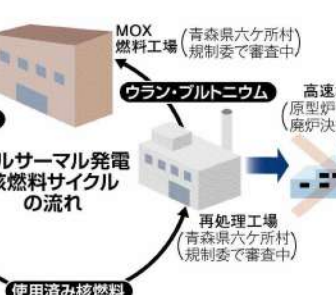


日本原燃六ヶ所再処理工場の中央制御室。新たな重大トラブルが発覚し、先行きは見通せない＝9月、青森県六ヶ所村

洋地域の不安定化への懸念は共和、民主両党の議員にも、政府高官にも共有されていた。日本のプルトニウムの蓄積を世界的視点で捉えることが重要だ。日米原子力協定の改定はハードルが高くても、蓄積を減らすためのより具体的な方策を定めた文書を取り交わすなど方法はあまるはず。当面は六ヶ所再処理工場の稼働を無期限に延期させたい。

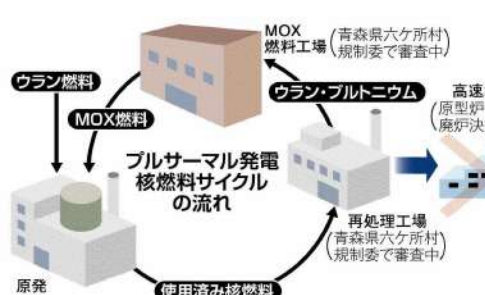


核燃料サイクル 原発の使用済み燃料を全量再処理し、抽出したプルトニウムとウランの混合酸化物（MOX＝モックス）燃料を製造。これを①高速増殖炉②軽水炉（通常の原発）の二つで利用し続ける計画。①の高速増殖炉原型炉「もんじゅ」の廃炉決定に伴い、政府は当面、②の「プルサーマル発電」でサイクルを維持する方針。大間原発は全炉心でMOX燃料を使う「フルMOX」のプルサーマル発電を計画し、2024年度ごろの運転開始を目指している。



滞る再利用率サイクル

核燃料サイクル 原発の使用済み燃料を全量再処理し、抽出したプルトニウムとウランの混合酸化物（MOX＝モックス）燃料を製造。これを①高速増殖炉②軽水炉（通常の原発）の二つで利用し続ける計画。①の高速増殖炉原型炉「もんじゅ」の廃炉決定に伴い、政府は当面、②の「プルサーマル発電」でサイクルを維持する方針。大間原発は全炉心でMOX燃料を使う「フルMOX」のプルサーマル発電を計画し、2024年度ごろの運転開始を目指している。



たまるプルトニウム

「大間」と向き合う

電源開発（東京）が青森県大間町で建設中の大間原発は、「核燃料サイクル」で原発の使用済み核燃料から抽出した放射性物質プルトニウムを消費する役割を担う重要施設だ。だがサイクルはトラブル続きで計画通り回らず、核兵器の原料ともなるプルトニウムはたまり続けてきた。こうした中、日本にサイクル事業を認めたら米の協定が来年満期となる。この問題を巡って9月に訪米団を送り、米国の議会、政府の関係者と接触した民間団体の動きを軸に日本のプルトニウムの現状を追った。

（中川大介）

米、東アジア不安定化を危惧

米国の訪問団を派遣した「料情報室（東京）と民間シンクタンク」新外交イニシ

「アタイプ」（同）。自民、民進（当時）など超党派の国会議員も加えた12人で9月11～14日、首都ワシントンで28の連邦議会議員事務所やシンクタンクを訪ね、精力的に意見交換した。

米側に訴えたのは、蓄積したプルトニウムの消費が見通せないのに、さらにプルトニウム抽出を計画する日本原燃の再処理工場（青森県六ヶ所村で建設中）が来年度上期の完工を目指している日本の状況だ。

日本は使用済み核燃料を全て「再処理」し、抽出したプルトニウムを消費するのには1基当たり年0.3

たプルトニウムを利用する核燃料サイクルを国策としてきた。だが、高速増殖原型炉「もんじゅ」は昨年末に廃炉が決定。もう一つの「プルサーマル発電」も16～18基で計画されながら、東京電力福島第1原発事故後は3基にとどまる。

プルトニウム蓄積量はほぼ増加の一途だ。現在は核爆弾5千発以上に当たる約47トもあり、六ヶ所再処理工場が稼働すれば最大で年8ト積み上がる。一方で、プルサーマル発電で消費するのは1基当たり年0.3

程度。「フルMOX」で年約1.1トを消費できる大間原発も審査が長期化し、稼働時期は見通せない。ここで六ヶ所再処理工場を稼働させてよいか。訪米団はそこを訴えた。

協定は来夏満期

「日本のプルトニウム保有は国際安全保障の問題だ。米国や東アジアの国々と議論して、どうすべきか考えたい」。2団体が10月12日に東京で開いた帰国報告会で、原子力資料情報室の松久保肇事務局長は約90人を前に強調した。

報告によれば、米側は政党を超えて強い関心を示した。保守系の有力シンクタンク「ヘリテージ財団」から意見交換の申し出もあった。関心の源は「エネルギー政策上の理由」ではなく「安全保障上の理由」だ。

米国は日米原子力協定で、日本に特権的な内容で認められているが、来年7月が30年の満期だ。日本に確かなプルトニウム消費の見通しがなければ、協定を延長すれば、東アジアの軍事バランスや「核不拡散」にマイナスの影響を及ぼすと、米側は懸念しているという。

松久保氏は報告会で、米韓原子力協定を巡る交渉で

昨年、韓国が民生用再処理について日本と同等の内容を求めて米国から譲歩を引き出したと解説。「中国も民生用の再処理をしたいという話が出ている。東アジアでプルトニウムの生産拡大競争が起きることを米国は恐れている」と述べた。

一方、「脱原発を目指す首長会議」世話人の三上元・元静岡県湖西市市長は「日本が核燃料サイクルを無理やり推進すれば、『核兵器を持ちたいのが本音』と見て中国が何か反応するだろうと、米国で会った人たちは案じていた。訪問団の意見に近かった」と語った。

脱原発へステップ

ただ、訪問団は「協定そのものを改めるのはハードルが高い」とも感じたといい。報告会では「米トランプ政権が協定の自動延長を容認する」と報じた最近の日本の報道も引き、「同盟国である日本の政府が望まないこと（改定）をするのは難しい」と米側は見ている」との発言があった。

それでも、報告者たちは今後も日米両国での問題提起を続けると表明。松久保氏はこう締めくくった。「ここから脱原発を実現する大きなステップになる」



日米原子力協定 日本の原子力平和利用に協力する日米の協定。1988年7月に発効した現協定は「包括事前同意」により30年間、1件ごとの同意不要で使用済み核燃料の再処理やウラン濃縮など核燃料サイクル事業を日本に認めている。協定は両国に異論がなければ自動延長となるが、その場合、2018年以降に日米いずれかが通告すれば半年後には終了となる。

日本のプルトニウム蓄積状況に対する米国の議員や政府関係者の見方を伝えた訪問団の報告会＝10月12日、東京都文京区民センター

